



出産可能な女性の減少（平成27年12月一般質問）

次に、少子化対策について、質問させていただきます。

現在、合計特殊出生率は全国平均で**1.42**、山口県では**1.54**です。

国では、「希望出生率を**1.8**とする」と掲げておられますが、この数値目標の達成に向かっていくためには、**女性や若い人たちが「これなら産んでも大丈夫」と思われるおぜん立てをしていくこと**が求められていると思います。

また、山口でも、合計特殊出生率が全国平均より高いからと安心しているわけにもまいりません。今後、若い女性の数が減少し分母が小さくなるため、出生数が減少しても、自然に合計特殊出生率は上昇していくことになるからです。

10月に策定された「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」によりますと、**4年後までに合計特殊出生率を「1.65」に、さらに、2030年までには、本県の希望出生率である「1.9」を達成という目標**を立てておられます。

この目標はぜひとも達成していただきたいのですが、併せて、人口減少を食い止めるためには、今後において、**一定規模の出生数を維持していくこと**が求められると思います。

しかしながら、**その実現のためには多くの課題がある**と考えています。その中で主なものを6つ取り上げ、質問させていただきます。

まず、**出産可能な若い女性の数が今後極端に減少することが大きな課題**です。

山口県に住む若い女性は**福岡県・広島県・首都圏に転出**していくことが多いようで、これが少子化の大きな原因の一つになっております。**20歳から24歳の女性は、平成17年に比べ、平成22年は3千人以上の流出増**となっている状況にあります。

県においては、これまでも様々な施策により、ご努力を重ねておられることは十分承知していますが、人口流出に歯止めがかかっていないのが現実です。

こうした中、経済を活性化し、雇用を確保していくことにより、彼女たちに県内に残っていただき、県外進学しても卒業後、県内に帰ってきていただく必要があると考えます。

そこでお尋ねいたします。

若い女性が、県内で就職し、活躍できることが重要ですが、県として、その支援にどう取り組まれるのか、ご所見をお伺いします。

<阿野徹生商工労働部長 答弁>

少子化対策のうち、若い女性の県内就職に対する支援についてのお尋ねにお答えします。

人口減少の流れに歯止めをかけ、将来にわたって元気な県を創っていくためには、本県の将来を担う若者が県内に就職し、活躍できるようしっかりと支援していくことが必要です。

とりわけ、若者が進学や就職等で県外に大きく流出している中、女性の流出が男性の流出を上回っていることから、若い女性の県内定着の促進が喫緊の課題であると考えています。

このため、まず、県内在住の若い女性の就職支援については、若者就職支援センターを中心に、個別相談から情報提供、職業紹介に至るワンストップサービスの提供により、きめ細かな就職支援を行っているところであり、今後は、県内の女子学生等の実体験に基づく「県内企業魅力体験レポート」の作成・配布などにより、県内企業の魅力を積極的に発信してまいります。

次に、県外からの若い女性の就職促進については、県内企業の情報をしっかりと伝え、県内就職に結びつける必要があることから、まず、県内外に進学した学生一人ひとりに県内企業の魅力情報や就職関連情報をしっかりと届けるため、県内全ての高校で卒業時に、若者就職支援センターへの利用登録を積極的に勧めることとしています。

また、本県出身の学生が多い県外の女子大学や短期大学などと就職支援協定を締結し、学内のセミナーや県内の保護者会において、きめ細かな県内企業情報の提供等を行うとともに、今後、協定締結校の拡大も図ることとしています。

さらに、今年度新たに、女子学生向けの県内就職促進パンフレットを作成し、来年2月には、県内からの進学者が多いお示しの福岡、広島において、女子学生向けの就職ガイダンスや、県内企業で働く若い女子社員等を交えた就活女子会を開催するなど、情報発信を強化しながら、女子学生の県内就職の促進に取り組むこととしています。

県としては、一人でも多くの若い女性が、県内に就職し活躍できるよう、若者就職支援センターを中心に、山口労働局や大学等と連携し、就職支援に積極的に取り組んでまいります。